

学生実習生受入契約条項

（総則）

第1条 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）が学生実習生を受け入れるに当たり、原子力機構、学生実習生及びその所属大学等（以下「所属大学等」という。）の本受入に係る責任者（以下「責任者」という。）は、本契約条項に従う。

（実習の実施）

第2条 学生実習生は、原子力機構が定める実習テーマについて実習するものとする。

（作業従事者登録）

第3条 学生実習生は、放射線作業に従事する場合は放射線管理手帳又は被ばく歴等証明書を、放射線、有機溶剤、特定化学物質、レーザーなどを取り扱う特殊作業に従事する場合は特殊健康診断結果証明書の写しを作業に従事する前に受入部署の担当者（以下「受入担当者」という。）に提出しなければならない。

（施設の利用）

第4条 学生実習生は、研究施設、設備、装置などを利用する場合は受入担当者又は受入担当者が指名する者の使用許可を得た上で、その指示に従わなければならない。

2 学生実習生は、宿舎、食堂、図書館などを利用する場合は施設主管課室の指示に従わなければならない。

（実習報告書の提出）

第5条 学生実習生は、受入終了日から30日以内に第2条の実習に係る報告書を所定の様式により作成し、提出しなければならない。

（実習内容の発表）

第6条 学生実習生は、第2条の実習の内容及びその結果として得られた成果などについて原子力機構の外部で発表する場合はあらかじめ所定の手続を行わなければならない。

（知的財産権）

第7条 学生実習生が第2条の実習により発明し、又は考案した知的財産権の取扱いは、原子力機構の職員に対する定めを適用し、その一切に係る権利を原子力機構に継承する。

（禁止行為）

第8条 学生実習生は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

（1）原子力機構の信用を傷つけ、又は利益を害すること。（信用を失墜させるおそれのある事柄についてインターネット上で公開する行為を含む。）

(2) 原子力機構の秘密を漏らすこと。

(3) 原子力機構の秩序又は規律を混乱させること。

2 学生実習生は、前項第2号の秘密漏えいを防止するため、原子力機構の文書管理規程、秘密文書取扱規程、情報セキュリティ管理規程などを理解し、遵守しなければならない。

(損害賠償)

第9条 原子力機構は、学生実習生が関係する事件若しくは事故又は学生実習生が前条に掲げる禁止行為を行ったことにより原子力機構が損害を受けた場合は学生実習生若しくは責任者又は双方に対して、損害の一部又は全部について賠償を求めることができるものとする。

(保険加入)

第10条 学生実習生は、万が一の傷病及び損害賠償に備えて次のいずれかの保険に加入しなければならない。

① 公益財団法人日本国際教育支援協会の学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険

② 原子力機構が認める前号と補償内容が同等の保険

2 所属大学又は学生実習生は、原子力機構が認める場合を除き、前項に定める保険に加入していることの証左を原子力機構に提出しなければならない。

3 所属大学又は学生実習生は、受入期間の開始までに前項の証左を提出できない場合は、原子力機構に通知しなければならない。

(事象の報告)

第11条 学生実習生は、原子力機構の物品又は不動産を損壊などした場合、並びに事故、事件、災害等の発生により傷病に至った場合は当該事象に至った経緯などについて、当該事象が発生した日から2日以内に所定の様式により受入担当者に報告しなければならない。

(安全衛生)

第12条 学生実習生は、原子力機構の安全、衛生、保安などに関する定めを理解し、遵守しなければならない。

(旅費の支給)

第13条 原子力機構は、原子力機構が募集して受け入れる学生実習生に限り、以下の事由につき交通費を支給することができるものとする。なお、支給する旅費の額については、原子力機構の規定に基づき計算し、原子力機構が決定するものとする。

(1) 受入開始時及び受入終了時に、所属する大学等と受入拠点間の旅行が必要なとき。

(2) 受入拠点以外において実習を行うとき。

(3) 受入拠点に宿舎がない場合又は受入拠点に宿舎があっても満室の場合に、学生

実習生が実家等の居住地から通うことにより、経費の軽減が見込まれるとき。

(4) 機構外一般宿泊施設から通う場合で、当該宿泊施設から受入拠点までの交通費を支給することが適切であると認めるとき。

2 前項第4号の事由により旅行する場合で、宿泊しなければ用務に間に合わないとき又は宿舎等から通うより宿泊した方が経済的であるときは、宿泊料を支給できるものとする。

3 原子力機構は、学生実習生が第18条に規定する受入契約の解除に該当した場合、又は旅行の行程等が不適切であると判断される場合は学生実習生に対して支給した旅費の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

(休日)

第14条 原子力機構は、土日祝日、年末年始及びその他原子力機構が定める休日については原則として実習を行わないものとする。ただし、受入担当者が常時同行する場合はこの限りでない。

(出欠管理)

第15条 学生実習生は、所定の様式により出欠を記録しなければならない。

(契約の変更)

第16条 責任者は、原子力機構と協議の上、学生実習生受入契約を変更することができるものとする。

2 責任者は、前項の協議の結果、学生実習生受入契約を変更することとなった場合は事前に所定の様式により原子力機構に申請しなければならない。

(登載事項の変更)

第17条 学生実習生は、前条の契約変更によらない住所その他受入れ手続上必要な事項に変更が生じた場合は速やかに所定の様式により届け出なければならない。

(受入契約の解除及び存続事項)

第18条 原子力機構は、学生実習生が所属大学等の身分を失った場合は学生実習生受入契約が解除されたものとみなす。

2 原子力機構は、次の各号のいずれかに該当する場合は受入契約を解除することができるものとする。

(1) 所属大学等が学生実習生の教育指導を行わなくなったとき。

(2) 学生実習生が第2条の実習を実施しないとき、又は実施しないことが見込まれるとき。

(3) 第2条の実習テーマについて原子力機構が業務として行わないこととなったとき。

(4) 学生実習生又は責任者が本受入契約条項に違反したとき。

3 学生実習生受入契約が終了し、又は解除した場合においても、第8条及び第9条の効力は存続するものとする。

(疑義の解決)

第 19 条 この契約条項について又はこの契約条項に定めのない事項について疑義が生じた場合は原子力機構並びに学生実習生及び責任者が協議して解決するものとする。